

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)														
					財政健全化等	財源超過	官都	近畿	中部	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)										
市町村名	大垣市		地方交付税種地	1-5	×	×	×	×	○	×	59,781,652	59,780,400	57,327,116	58,405,616	6.8	6.8	83.0	88.5	33,346,455	33,167,429	0.95	1.00	11.4	13.9	-	-	5.4	7.1	51.0	72.5			
人口	22年国調(人)	161,160	産業構造				歳入総額	59,781,652	歳出総額	59,780,400	実質収支比率	6.8	経常収支比率	83.0	標準財政規模	33,346,455	財政力指数	1.00	公債費負担比率	11.4	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	5.4	将来負担比率	72.5			
	17年国調(人)	162,078	区分	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	2,454,536	歳入歳出超過	1,374,784	(※1)	(91.2)	(94.7)	標準財政規模	33,346,455	財政力指数	0.95	1.00	公債費負担比率	11.4	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	5.4	将来負担比率	72.5				
	増減率(%)	-0.6	第1次	1,613	1,783	官都	195,924	近畿	6,006	標準財政需要額	22,889,967	23,447,167	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	標準財政需要額	22,889,967	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	159,152	第2次	28,196	32,619	中部	2,258,612	山振	889,834	標準財政収入額	19,913,359	22,292,924	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	標準財政収入額	19,913,359	
	22.03.31(人)	158,959	第3次	50,135	48,193	近畿	2,258,612	低開発	889,834	基準財政収入額	19,913,359	22,292,924	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	
	増減率(%)	0.1	面積(km ²)	206.52	34.9	39.4	中部	2,258,612	低開発	889,834	基準財政収入額	19,913,359	22,292,924	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359		
面積(km ²)	206.52		人口密度(人/km ²)	780	50,135	48,193	近畿	2,258,612	山振	889,834	基準財政収入額	19,913,359	22,292,924	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359		
人口密度(人/km ²)	780		世帯数(世帯)	58,536	62.1	58.2	中部	2,258,612	低開発	889,834	基準財政収入額	19,913,359	22,292,924	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359		
世帯数(世帯)	58,536		職員数の状況				近畿	2,258,612	山振	889,834	基準財政収入額	19,913,359	22,292,924	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,045,727	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680		
	市区町村長	1	8,968	一般職員	1,047	3,256,170	3,110	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	副市区町村長	1	8,091	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	収入役	-	-	うち技能労務職員	228	613,776	2,692	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	教育長	1	5,842	教育公務員	68	208,148	3,061	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	議会議長	1	6,300	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	議会副議長	1	5,790	合計	1,115	3,464,318	3,107	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	議会議員	24	5,530	ラスバイレス指数	-	-	-	うち公的資金	30,068,985	債務負担行為額(支出予定額)	19,475,750	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	425,093	積立金	3,884,480	減債基金	106,650	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295	財政調整基金	3,261,680	減債基金	106,000	現在高	3,765,295
	ラスバイレス指数	98.4		職員数の状況				近畿	2,258,612	山振	889,834	基準財政収入額	19,913,359	22,292,924	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	基準財政収入額	19,913,359	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																						
(1)	一般会計	(4)	交通災害共済事業会計	(12)	病院事業会計	(14)	簡易水道事業会計	(19)	大垣輪中水防事務組合	(31)	大垣市土地開発公社																						
(2)	物品調達会計	(5)	国民健康保険事業会計	(13)	水道事業会計	(15)	公設地方卸売市場事業会計	(20)	大垣消防組合	(32)	大垣市住宅協会																						
(3)	市行造林事業会計	(6)	国民健康保険直営診療施設事業会計	(7)	老人保健医療事業会計	(16)	公共下水道事業会計	(21)	西南濃中大廃棄物処理組合	(33)	大垣市勤労者福祉サービスセンター																						
		(8)	後期高齢者医療事業会計	(9)	介護保険事業会計	(17)	特定環境保全公共下水道事業会計	(22)	大垣衛生施設組合	(34)	大垣市文化事業団																						
		(9)	介護保険事業会計	(10)	駐車場事業会計	(18)	農業集落排水事業会計	(23)	西濃環境整備組合	(35)	大垣地方市場冷蔵株式会社																						
		(10)	駐車場事業会計	(11)	競輪事業会計			(24)	西南濃老人福祉施設事務組合	(36)	かみいしづ緑の村公社																						
		(11)	競輪事業会計					(25)	あすわ苑老人福祉施設事務組合	(37)	樽見鉄道株式会社																						
								(26)	大垣市・安八郡安八町東安中学校組合																								
								(27)	岐阜県市町村会館組合																								
								(28)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																								
								(29)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																								
								(30)	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合																								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	27,075,084	45.3	25,027,051	78.4	普通税	25,027,051	92.4	-	議会費	361,592	0.6	-	361,592	
地方譲与税	650,700	1.1	650,700	2.0	法定普通税	25,027,051	92.4	-	総務費	6,642,661	11.6	188,209	5,914,421	
利子割交付金	95,183	0.2	95,183	0.3	市町村民税	10,671,388	39.4	-	民生費	17,735,262	30.9	205,334	9,483,067	
配当割交付金	40,985	0.1	40,985	0.1	個人均等割	227,793	0.8	-	衛生費	4,469,645	7.8	660,827	3,501,818	
株式等譲渡所得割交付金	12,126	0.0	12,126	0.0	所得割	7,873,411	29.1	-	労働費	327,939	0.6	-	99,238	
地方消費税交付金	1,610,588	2.7	1,610,588	5.0	法人均等割	452,376	1.7	-	農林水産業費	814,153	1.4	413,211	671,952	
ゴルフ場利用税交付金	36,521	0.1	36,521	0.1	法人税割	2,117,808	7.8	-	商工費	3,779,687	6.6	942,187	838,857	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,156,327	48.6	-	土木費	7,978,075	13.9	3,558,447	4,900,432	
自動車取得税交付金	185,121	0.3	185,121	0.6	うち純固定資産税	13,144,805	48.5	-	消防費	2,121,629	3.7	387,492	1,791,867	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	259,459	1.0	-	教育費	8,349,991	14.6	2,883,415	6,040,119	
地方特例交付金	323,845	0.5	323,845	1.0	市町村たばこ税	935,926	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	185,631	0.3	185,631	0.6	鉦産税	3,951	0.0	-	公債費	4,746,482	8.3	-	4,638,837	
減収補填特例交付金	138,214	0.2	138,214	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,431,645	7.4	3,718,865	11.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,718,865	6.2	3,718,865	11.7	目的税	2,048,033	7.6	-	歳出合計	57,327,116	100.0	9,239,122	38,242,200	
特別交付税	712,780	1.2	-	-	法定目的税	2,048,033	7.6	-						
(一般財源計)	34,461,798	57.6	31,700,985	99.4	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	32,599	0.1	32,599	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	581,106	1.0	-	-	都市計画税	2,048,033	7.6	-						
使用料	1,319,722	2.2	144,875	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	323,498	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	6,307,632	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	27,075,084	100.0	-						
都道府県支出金	3,072,274	5.1	-	-										
財産収入	67,122	0.1	-	-										
寄附金	19,933	0.0	-	-										
繰入金	826,907	1.4	21,128	0.1										
繰越金	1,374,784	2.3	-	-										
諸収入	4,223,177	7.1	4,323	0.0										
地方債	7,171,100	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,180,000	5.3	-	-										
歳入合計	59,781,652	100.0	31,903,910	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計 (%)	98.4	92.3
市町村民税	98.3	91.7
純固定資産税	98.4	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,053,178	実質収支	675,649
下水道	1,698,140	再差引収支	267,383
病院	416,835	加入世帯数(世帯)	23,892
介護サービス	64,002	被保険者数(人)	43,013
市場	40,125	被保険者	96
国民健康保険	1,071,329	1人当り	90
その他	2,762,747	保険税(料)収入額	250
		国庫支出金	90
		保険給付費	250

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,885,940	43.4	17,021,569	16,905,465	48.2
人件費	9,472,427	16.5	8,380,303	8,287,896	23.6
うち職員給	6,201,820	10.8	5,341,027	-	-
扶助費	10,667,031	18.6	4,002,429	3,978,732	11.3
公債費	4,746,482	8.3	4,638,837	4,638,837	13.2
内 元利償還金	4,742,645	8.3	4,635,000	4,635,000	13.2
訳 一時借入金利子	3,837	0.0	3,837	3,837	0.0
その他の経費	23,202,054	40.5	17,578,253	12,197,638	34.8
物件費	6,828,253	11.9	5,490,258	4,977,682	14.2
維持補修費	458,250	0.8	364,160	364,160	1.0
補助費等	4,765,346	8.3	4,439,343	3,211,790	9.2
うち一部事務組合負担金	1,998,925	3.5	1,998,151	1,807,037	5.2
繰入金	5,617,222	9.8	5,061,706	3,639,868	10.4
積立金	2,072,090	3.6	2,051,005	-	-
投資・出資金・貸付金	3,460,893	6.0	171,781	4,138	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,239,122	16.1	3,642,378	-	-
うち人件費	282,450	0.5	282,450	-	-
普通建設事業費	9,239,122	16.1	3,642,378	-	-
うち補助	2,563,892	4.5	228,413	-	-
うち単独	6,523,646	11.4	3,350,181	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	57,327,116	100.0	38,242,200	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県大垣市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,784	57,330	2,454	2,258	805	49,747	
2 物品調達会計	7	7	0	0	-	-	
3 所行造林事業会計	50	50	-	-	22	462	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	59,814	57,360	2,455	2,259		50,210	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 交通災害共済事業会計	37	27	10	10	4	-	-	-	
2 国民健康保険事業会計	15,843	15,168	676	676	1,068	-	-	-	
3 国民健康保険直営診療施設事業会計	56	56	-	-	3	-	9	0	
4 老人保健医療事業会計	20	20	-	-	0	-	-	-	
5 後期高齢者医療事業会計	1,486	1,453	33	33	278	-	-	-	
6 介護保険事業会計	10,622	9,744	878	878	1,419	-	-	-	
7 駐車場事業会計	116	116	-	-	4	111	26	-	
8 葬儀事業会計	11,804	10,830	974	974	147	-	-	-	
9 病院事業会計	29,218	27,570	1,648	19,793	417	6,245	2,261	-	法適用企業
10 水道事業会計	1,860	1,555	305	1,947	19	5,685	11	-	法適用企業
11 農業水道事業会計	103	94	9	9	-	484	4	-	法非適用企業
12 公営地方卸売市場事業会計	119	119	-	-	40	188	118	-	法非適用企業
13 公共下水道事業会計	6,223	6,223	-	-	1,491	37,723	16,372	-	法非適用企業
14 特定環境保全公共下水道事業会計	247	247	-	-	182	2,252	2,252	-	法非適用企業
15 農業集排水事業会計	74	74	-	-	55	551	545	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				24,319		53,246	21,588	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 大垣圏中水防事務組合	65	49	16	16	-	-	-	
2 大垣消防組合	2,408	2,273	135	135	130	849	591	基金から130繰入
3 西濃圏大業廃物処理組合	647	540	108	108	-	287	127	
4 大垣衛生施設組合	951	838	113	113	-	1,699	450	
5 西濃圏環境整備組合	1,517	1,460	57	57	-	1,967	275	
6 西濃圏老人福祉施設事務組合	133	109	24	24	-	-	-	
7 あすわ苑老人福祉施設事務組合	479	391	88	88	106	309	23	法非適用
8 大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	120	115	6	6	-	257	65	
9 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	
10 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	268	227	40	40	-	-	-	
11 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	-	-	基金から1,285繰
12 西濃圏さくら苑介護老人保健施設事務組合	155	86	69	69	999	859	-	法適用
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,400		6,227	1,532	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 大垣市土地開発公社	110	▲2,192	5	-	-	14,383	-	3,976	
2 大垣市住宅協会	▲19	567	1	-	-	-	-	-	
3 大垣市勤労者福祉サービスセンター	2	37	10	36	-	-	-	-	
4 大垣市文化事業団	15	281	100	-	-	-	-	-	
5 大垣地方市場冷蔵株式会社	1	7	3	-	-	-	-	-	
6 かみいしげ緑の村公社	2	27	1	-	-	-	-	-	
7 岐阜建設株式会社	▲74	▲70	11	16	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 地方公社・第三セクター等				129	51	14,383	-	3,976	

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	4,172,563	5,388,510	4,775,785	16.2	将来負担額	44,696,404	47,067,532	50,209,547	169.8
繰上返済金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	11,500,807	13,213,681	12,461,774	42.2
繰上返済金	1,318,631	1,379,864	1,285,080	4.3	公営企業債等繰入金見込額	26,165,795	23,825,069	21,588,452	73.0
繰上返済金	431,894	429,883	382,667	1.3	組合等負担等見込額	2,289,809	1,886,379	1,532,109	5.2
繰上返済金	64,625	68,107	221,278	0.7	退職手当負担見込額	10,738,603	9,951,703	9,724,829	32.9
繰上返済金の利息	-	957	3,837	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	4,580,382	4,320,699	3,976,436	13.5
合計	(ア) 5,987,913	7,267,321	6,668,647		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	18,632	173,190	0.6	合計	(エ) 99,971,800	100,285,063	99,483,147	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	8,134,703	7,735,274	9,004,365	30.5
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	19,610,421	20,036,743	20,035,399	67.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	49,441,035	51,302,436	55,387,413	187.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	11,655	10,922	10,007	0.0	合計	(オ) 77,186,159	79,074,453	84,407,177	
損失補償・債務保証									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県大垣市

人口	159,152 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	206.52 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	59,781,652 千円	実質公債費比率	5.4 %
歳出総額	57,327,116 千円	将来負担比率	51.0 %
実収支	2,258,612 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	33,346,455 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	50,045,727 千円		

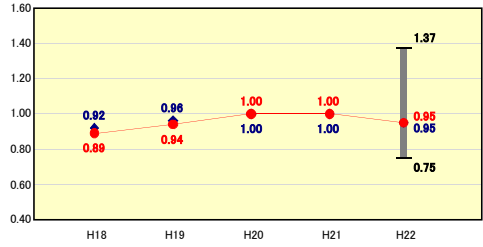
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.95]

類似団体内順位 3/6 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

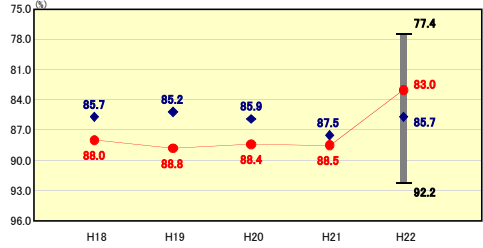


財政力指数の分析欄
 景気後退に伴い、市民税の所得割や法人税割を中心に基準財政収入額が減少したことにより、財政力指数が低下した。今後とも、歳入確保や歳出削減への取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 2/6 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

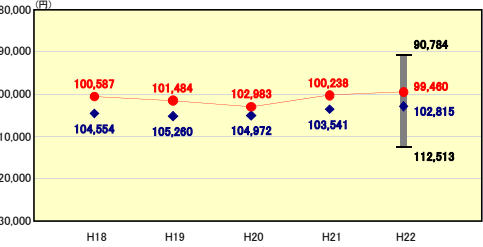


経常収支比率の分析欄
 分子となる経常経費充当一般財源が前年に比べ378百万円増(人件費 272百万円増、物件費 257百万円増、扶助費 583百万円増、補助費等 118百万円減、公債費 579百万円減)となったが、分母である経常一般財源が普通交付税及び臨時財政対策債の増により前年に比べ2,640百万円の増となったため、前年比5.5ポイント減となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,460円]

類似団体内順位 3/6 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

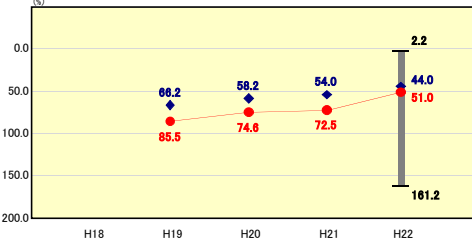


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の決算額が前年度より減少しているのは、主に人件費の減が要因である。団塊の世代の退職や人事院勧告により職員給が減となったため、人件費(退職手当を除く)が272百万円の減(人口1人当たりでは1,776円の減)となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.0%]

類似団体内順位 4/8 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

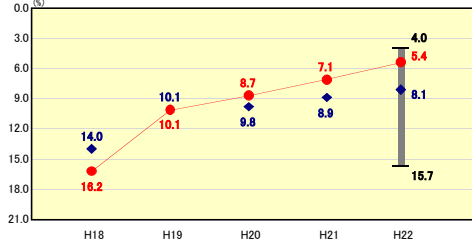


将来負担比率の分析欄
 公共下水道事業債に対する繰入見込額が減少したことにより比率が低下した。今後も、土地開発公社の健全化や計画的な基金の積み立てを推進し、将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]

類似団体内順位 2/6 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

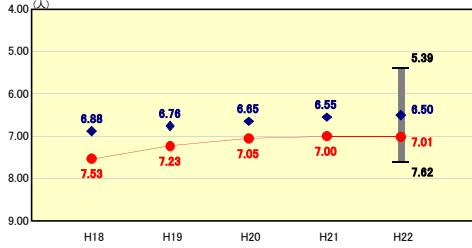


実質公債費比率の分析欄
 ごみ焼却施設整備事業の償還終了等により公債費が減少したことにより比率が低下した。今後とも市債発行の抑制に努めるとともに、合併特例債等の普通交付税への算入率が高い地方債の利用を推進することにより、実質公債費比率の抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.01人]

類似団体内順位 5/6 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

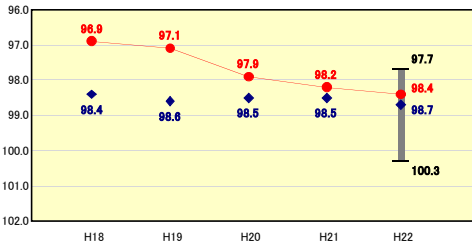


人口千人当たり職員数の分析欄
 第四次定員適正化計画(平成18~22年度)に基づき平成22年4月1日における職員数(病院部門を含む)を2,513人以内となるよう定員の適正化に努めてきたところ、平成22年4月1日現在の職員数は2,445人となり、計画数値を達成した。
 今後は、第五次定員適正化計画(平成23~25年度)に基づき、病院部門を除く職員数を、平成22年4月1日現在の1,238人から平成25年4月1日には1,211人以内となるよう、更なる定員適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [98.4]

類似団体内順位 3/6 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 過去の大量採用に伴う経験年数階層別の職員構成の変動により、ラスパイレース指数に僅かな上昇はあるものの、類似団体平均を0.3下回り、全国市平均も0.4下回っている。今後も、定員適正化計画に基づく職員の採用、昇給、昇格等も含め、給与の適正化を引き続き行う。

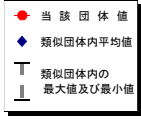
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

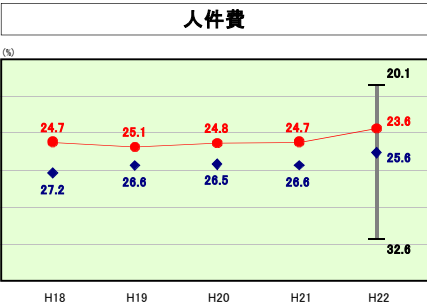
岐阜県大垣市

経常収支比率の分析

人口	159,152 人 (H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	206.52 km ²	連結実績赤字比率	- %
入総額	59,781,652 千円	実績公債費比率	5.4 %
出総額	57,327,116 千円	将来負担比率	51.0 %
実績収支	2,258,612 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	33,346,455 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	50,045,727 千円		

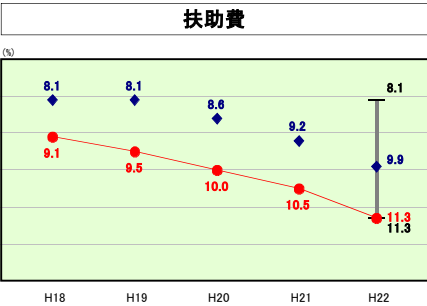


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



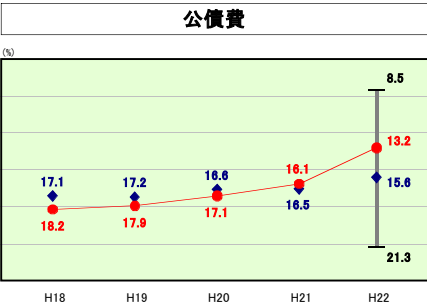
人件費の分析

人事院勧告などにより職員給が減るとともに団塊の世代の定年退職がピークを越したことで退職手当が減少したため、人件費に係る経常収支比率が低下した。



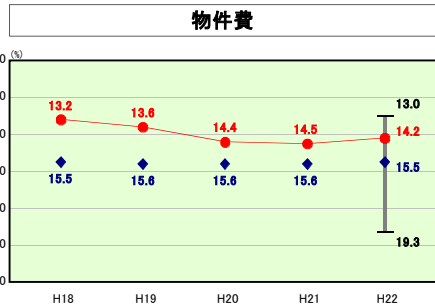
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が前年より増加した要因としては、障害者自立支援給付費や生活保護扶助費の増加が挙げられる。なお、類似団体の平均を上回っている要因としては、市単独での老人医療扶助や乳幼児等医療扶助などを行っていることが考えられる。



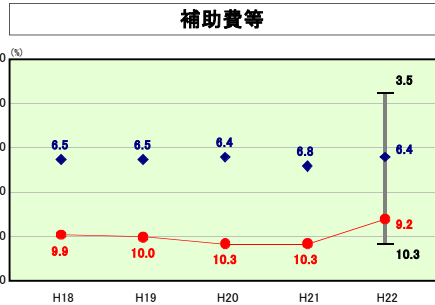
公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は前年度より2.9ポイント低下した。その要因としては、ごみ焼却施設整備事業の償還終了等により公債費が減少したことが挙げられるが、近年は市債の発行額が増えているため、今後は公債費が増加に転ずることが見込まれる。



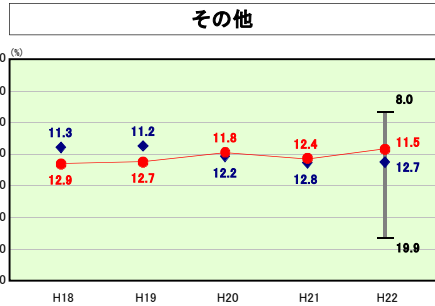
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、ほぼ横ばいでの推移となったが、今後は第五次定員適正化計画の推進により職員数が減少する結果、人件費から物件費(委託料など)へのシフトが進むことが見込まれる。



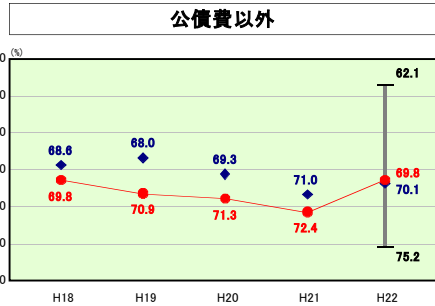
補助費等の分析

補助費等に係る経常経費充当一般財源等の額は前年比微減にとどまっているが、分母となる経常一般財源が増加した結果、補助費等に係る経常収支比率は低下した。なお、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは消防、粗大ごみ処理などの事務を一部事務組合により共同処理しており、その負担金を支出しているためである。



その他の分析

その他の内容は、主に繰出金である。中でも最も多いのは後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険事業会計繰出金など老人福祉費の繰出金であるが、それに次いで下水道事業繰出金が多くなっている。今後は下水道料金の改定により適正な受益者負担と、繰出金の抑制を図っていく。



公債費以外の分析

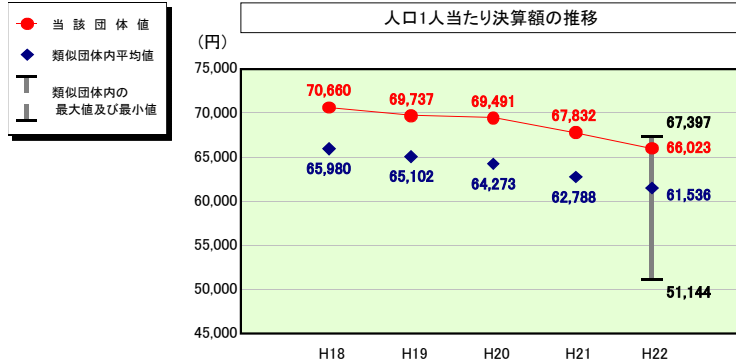
分子となる経常経費充当一般財源が前年に比べ957百万円増となったが、分母である経常一般財源が普通交付税及び臨時財政対策債の増により前年に比べ2,640百万円の増となったため、前年比2.6ポイント減となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県大垣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



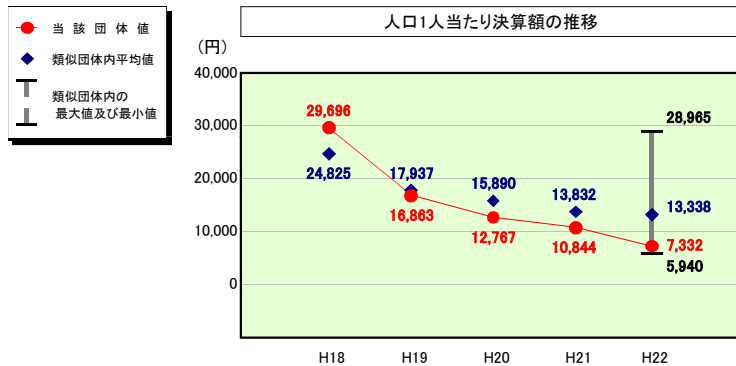
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,472,427	59,518	59,956	▲ 0.7
賃金 (物件費)	501,018	3,148	2,733	▲ 15.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,069,534	6,720	2,391	▲ 181.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	154,000	968	506	▲ 91.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	240,448	1,511	2,674	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	282,450	1,775	1,340	▲ 32.5
▲退職金	▲ 1,212,123	▲ 7,616	▲ 8,064	▲ 5.6
合計	10,507,754	66,023	61,536	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.01	6.50	0.51
ラスパイレース指数	98.4	98.7	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

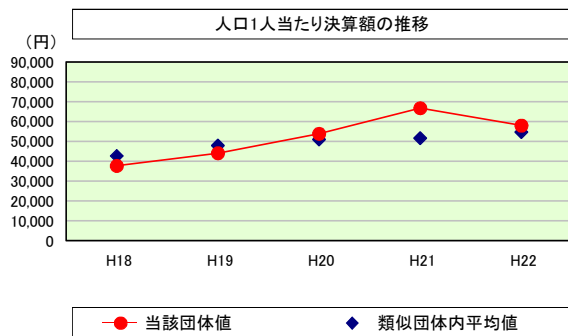


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,775,785	30,008	32,948	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,285,080	8,075	11,124	▲ 27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	382,667	2,404	1,115	▲ 115.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	221,278	1,390	1,823	▲ 23.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,837	24	17	▲ 41.2
▲特定財源の額	▲ 1,716,593	▲ 10,786	▲ 7,581	▲ 42.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,785,106	▲ 23,783	▲ 26,151	▲ 9.1
合計	1,166,948	7,332	13,338	▲ 45.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

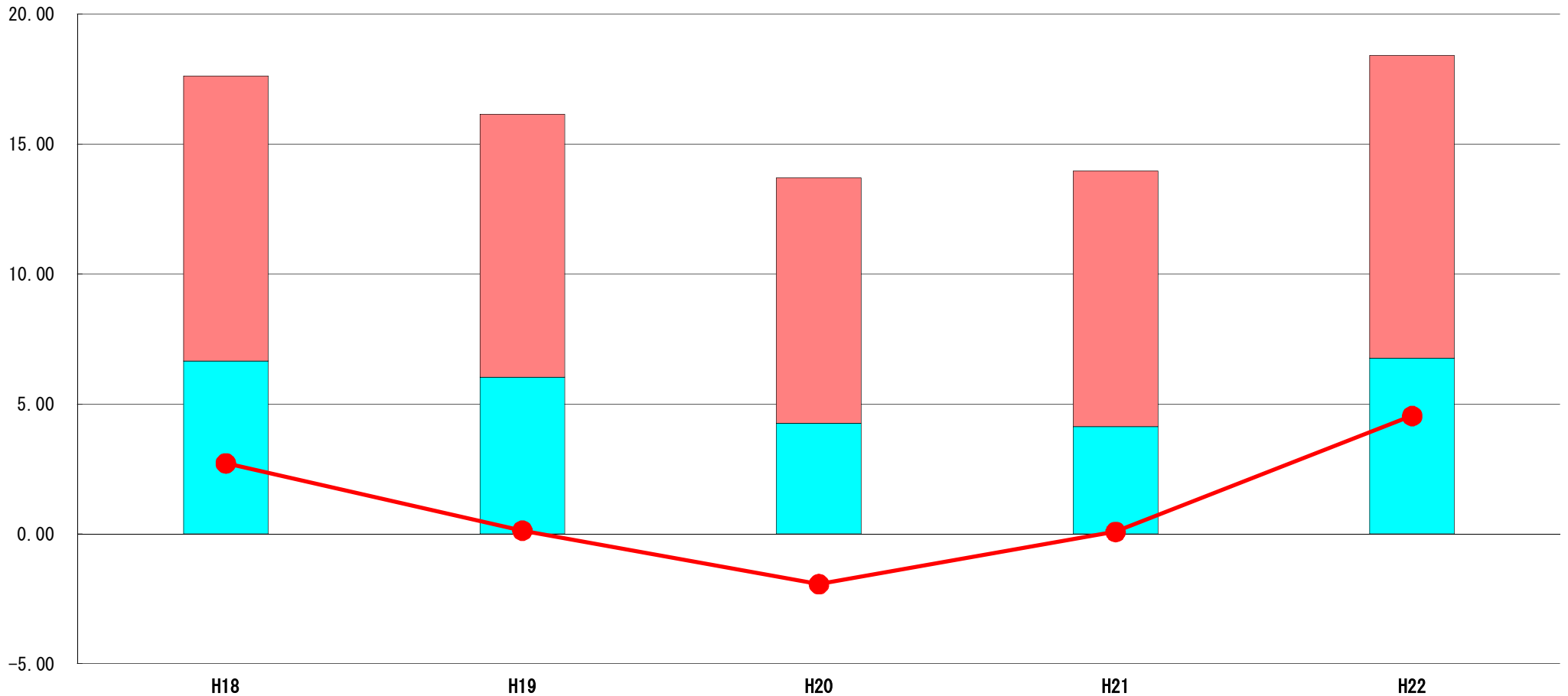
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	6,038,041	37,776	5.2	42,788	2.8	2.4
うち単独分	4,856,016	30,381	▲ 3.4	28,377	▲ 5.3	1.9
H19	7,046,389	44,153	16.9	47,893	11.9	5.0
うち単独分	4,797,038	30,059	▲ 1.1	29,921	5.4	▲ 6.5
H20	8,573,377	53,932	22.1	51,092	6.7	15.4
うち単独分	5,951,358	37,438	24.5	32,957	10.1	14.4
H21	10,624,485	66,838	23.9	51,722	1.2	22.7
うち単独分	6,293,451	39,592	5.8	30,749	▲ 6.7	12.5
H22	9,239,122	58,052	▲ 13.1	54,805	6.0	▲ 19.1
うち単独分	6,523,646	40,990	3.5	29,572	▲ 3.8	7.3
過去5年間平均	8,304,283	52,150	11.0	49,660	5.7	5.3
うち単独分	5,684,302	35,692	5.9	30,315	▲ 0.1	6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県大垣市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.98	10.12	9.44	9.83	11.65
 実質収支額		6.65	6.04	4.26	4.13	6.77
 実質単年度収支		2.72	0.13	▲ 1.93	0.08	4.54

分析欄

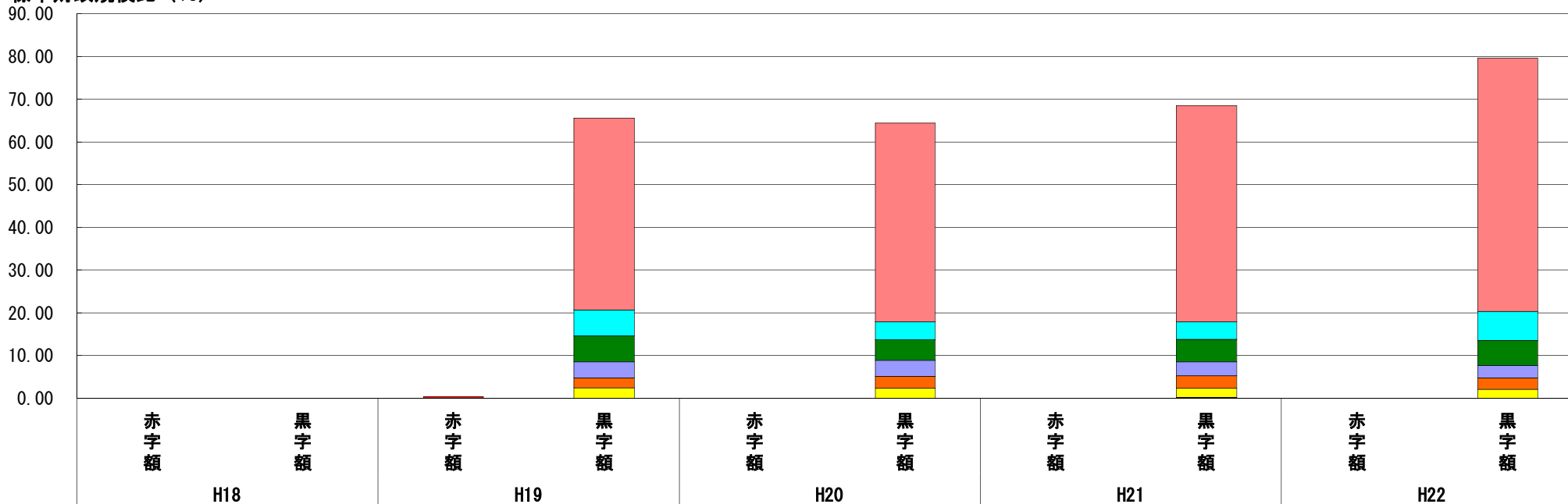
財政調整基金は平成22年度の取り崩し額を0とし、623百万円を積み立てた結果、平成22年度末残高は前年度比623百万円増となり、標準財政規模比で1.82ポイント上昇した。普通会計の歳入は前年とほぼ同額を確保した一方で、歳出の抑制に努めた結果、実質収支額は前年度比890百万円増となり、標準財政規模比で2.64ポイント上昇した。また、単年度収支の増及び財政調整基金積立金の増により、実質単年度収支は前年度比1,487百万円増、標準財政規模比で4.46ポイント増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県大垣市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	45.01	46.51	50.62	59.35
一般会計		-	5.97	4.20	4.12	6.77
水道事業会計		-	6.16	4.87	5.19	5.84
競輪事業会計		-	3.73	3.72	3.30	2.92
介護保険事業会計		-	2.30	2.85	2.88	2.63
国民健康保険事業会計		-	2.43	2.15	2.21	2.03
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.10	0.11	0.10
交通災害共済事業会計		-	0.01	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.41	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.09	0.07	0.08	0.03

分析欄

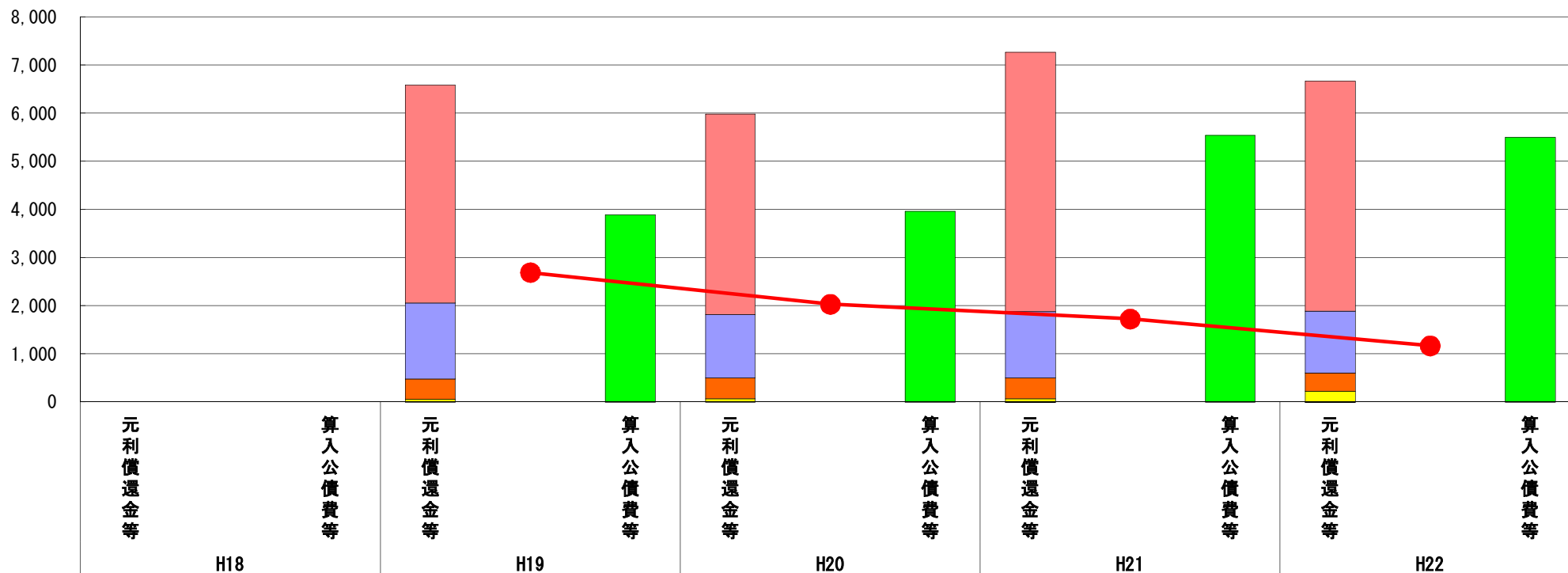
連結実質収支については、全会計で実質収支0もしくは黒字を確保した。前年度との比較においても、病院事業で3,004百万円増、標準財政規模比で8.73ポイントの上昇となるなど、連結ベースで3,843百万円増、標準財政規模比11.16ポイントの上昇となった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県大垣市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,522	4,173	5,389	4,776	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,586	1,319	1,380	1,285	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	416	432	430	383	
	債務負担行為に基づく支出額	-	59	65	68	221	
	一時借入金利息	-	0	-	1	4	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,893	3,959	5,544	5,502	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,690	2,030	1,724	1,167	

分析欄

ごみ焼却施設整備事業の償還終了等により元利償還金が減少した一方、算入公債費等は前年度からほぼ横ばいであったため、実質公債費比率の分子は減少した。
 なお、債務負担行為に基づく支出額が平成22年度に増加しているのは、平成22年度に整備した南部学校給食センターについて、PFI方式による整備費の支出額173百万円を計上したことによるものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

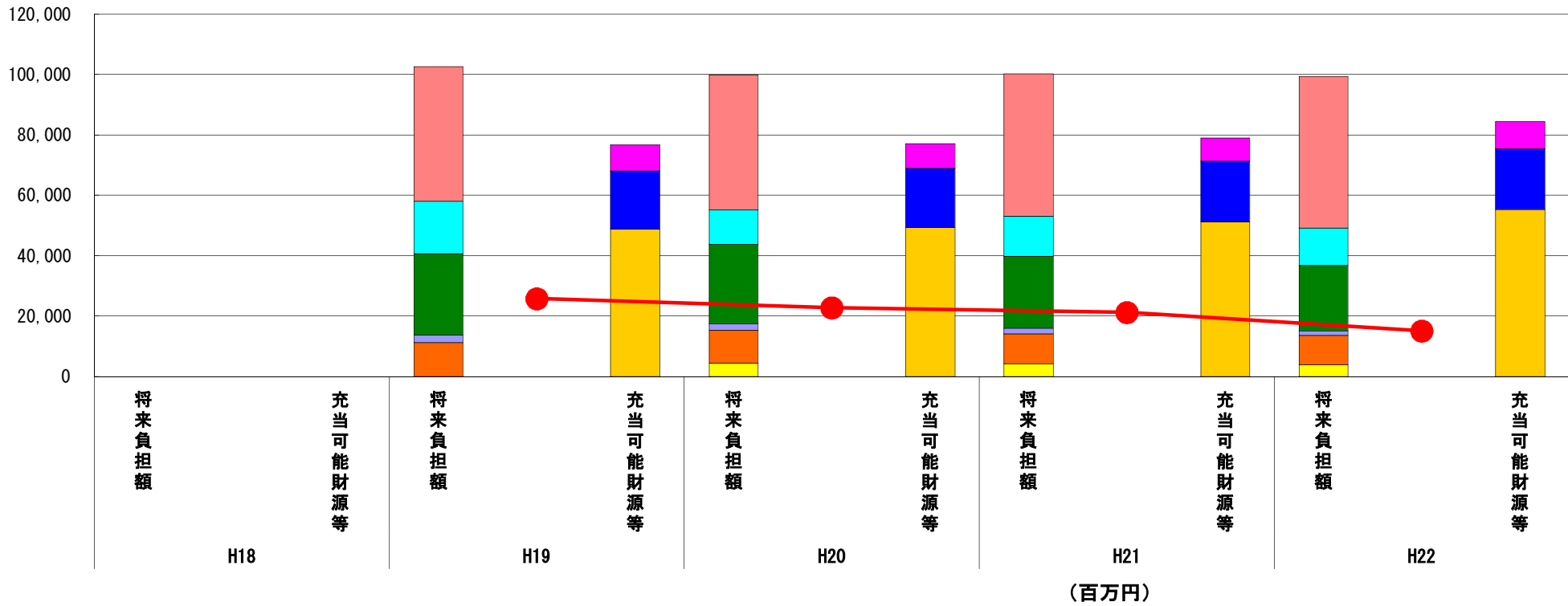
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県大垣市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,577	44,696	47,088	50,210	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	17,240	11,501	13,214	12,462	
	公営企業債等繰入見込額	-	26,957	26,166	23,825	21,588	
	組合等負担等見込額	-	2,634	2,290	1,886	1,532	
	退職手当負担見込額	-	11,134	10,739	9,952	9,725	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	98	4,580	4,321	3,976	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,698	8,135	7,735	9,004	
	充当可能特定歳入	-	19,245	19,610	20,037	20,035	
	基準財政需要額算入見込額	-	48,915	49,441	51,302	55,367	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	25,783	22,786	21,211	15,086	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は3,122百万円の増となったが、一方で公営企業債等繰入見込額が2,237百万円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が752百万円の減となるなど、将来負担額(A)は792百万円の減となった。

公営企業債等繰入見込額の減は、公共下水道事業債に対する繰入見込額の減が主な要因である。また、債務負担行為に基づく支出予定額の減は、土地開発公社保有土地の減が主な要因である。

また、臨時財政対策債や合併特例債の償還費の増により、基準財政需要額算入見込額が増加した結果、充当可能財源等(B)は5,333百万円の増となった。

以上の結果、将来負担比率の分子(A-B)は6,125百万円の減となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。